

「職場の年末安全衛生推進運動」の実施について

職場の安全衛生点検の実施を!!

名古屋北労働基準監督署

(表1)平成28年・27年名古屋北労働基準監督署管内労働災害発生状況(1月～9月)

(件)

業種	28年発生件数	27年発生件数	業種	28年発生件数	27年発生件数
小計	130	145	土石採取業	0	0
食料品製造業	35	33	建設業	53	48(2)
繊維工業・繊維製品製造業	1	2	道路旅客運送業	14	24
木材木製品・木製家具製造業	0	3	道路貨物運送業	79	75
紙加工品製造業・印刷製本業	18	22	陸上貨物取扱業	22	19
化学工業	7	10	商業	90	92
窯業・土石製品製造業	7	5	金融・広告業	16(1)	16
鉄鋼業・非鉄金属製造業	3	3	保健衛生業	44	34
金属製品、金属家具製造業	26	32	接客娯楽業	46	39
一般機械器具製造業	9	12	清掃業	17	17
電気機械器具製造業	6	7	ビルメンテナンス業	38	34(1)
輸送用機械器具製造業	6	4	その他の事業	81	70(1)
その他の製造業	12	12	合計	630(1)	613(4)

()内は死亡者数で外数である。

名古屋北労働基準監督署管内の労働災害は増加

名古屋北労働基準監督署管内の平成28年9月末現在における労働災害発生状況は、表1のとおり死傷者数は631人と前年同期に比べ14人増加しました。死亡者数は、1人で前年より3人の減少となっています。

墜落・転落災害で死亡

業種別で見ると製造業、道路旅客運送業、商業等が減少した一方で、保健衛生業、接客娯楽業、その他の事業等が増加しています。

死亡災害は表2、金融・広告業における墜落・転落災害が1件発生しています。

休業4日以上の災害630人について同様に事故の型別災害発生状況を表3で見ると、「転倒」災害で148人と休業災害全体の23.5%を占め、「墜落・転落」災害で108人(17.1%)、「はさまれ・巻き込まれ」災害で75人(11.9%)が被災しており、依然とし

(表2) 平成28年死亡災害発生状況

業種	事故の型	発生状況
金融・広告業	墜落・転落	被災者が自身の勤務するビル7階の事業場の窓から、直下の歩道へと墜落し死亡したもの。

(表3) 事故の型別災害発生状況

事故の型	28年 発生件数	27年 発生件数
墜落・転落	108(1)	115(1)
転倒	148	123
激突	68	51
飛来・落下	26	25
倒壊・崩壊	12	23
激突され	42	23
はさまれ・巻き込まれ	75	73
切れ・こすれ	32	42
踏み抜き	2	4
高温・低温の物との接触	9	14(1)
有害物等との接触	4	3
感電	1	2
火災	0	1
交通事故	47	60(2)
動作の反動・無理な動作	49	46
その他	6	8
分類不能	1	0
合計	630(1)	613(4)

()内は死亡者数で外数である。

てこれら3つの型で全体の約5割を占めています。
論理的な安全衛生管理の推進定着を
 このような中、年の瀬を迎える慌ただしさの中で、不幸な労働災害により、働く仲間の誰一人としてケガすることなく、

明るく新たな年を迎えられるよう、危険源の性質に着眼したリスクアセスメントの手法を用いた論理的な安全衛生管理の推進と定着による労働災害の防止を図るため、本年度は12月1日から12月31日まで

無災害 みんなで迎え
る 明るい新年
 をスローガンとして「平成28年度 職場の年末安全衛生推進運動」を展開します。
 各事業場において職場の安全衛生点検を実施するとともに、安全衛生管理活動のさらなる取組をお願いいたします。

平成28年度 職場の年末安全衛生推進運動

愛知労働局
労働基準部 安全課

一般労働者の安全衛生確保に加え、年末に採用増加することが予想される臨時作業者が作業に不慣れなため労働災害にあわないよう、職場の年末安全衛生推進運動を展開します。

期 間 平成28年12月1日～平成28年12月31日

実施事項

- ・経営トップによる安全衛生への所信表明と職場巡視
- ・危険源の性質に着眼したリスクアセスメント手法による災害防止等